

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成29 (西暦) 2017	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名 (和文)	東北大学大学院農学研究科					
⑤研究交流課題名 (和文)	食の安全性の飛躍的向上を目指した農免疫国際研究拠点形成					
⑥課題番号	JPJSCCA20170006					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	農学研究科・教授・高橋英樹					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	東北大学大学院医学系研究科					
	東北大学大学院歯学研究科					
	東北大学大学院薬学研究科					
	東京大学					
	神戸大学					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	20	31	3	28	1	83	0
協力機関・協力研究者	10	3	0	3	0	16	0
合計	30	34	3	31	1	99	0

⑩手引き2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
東北大学大学院農学研究科・名誉教授	動物栄養生化学	平成30年度まで本事業の実施者であり、共同研究の推進アドバイザーとして参加

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	59,640	外国旅費：新型コロナウイルス感染拡大により、支出なし。
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	3,641,669	
	その他経費	9,258,691	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0	東北大学にて別途負担
	計	12,960,000	
業務委託手数料	1,296,000	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。	
合計	14,256,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。		
外国旅費については、新型コロナウイルス感染拡大により渡航ができず、支出なしとなった。それに伴い、当初よりも論文投稿料、英文校閲料へ比重を置いたため、その他経費の増額となった。		

③ 本 事 業 の 旅 費 に よ る 参 加 研 究 者	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		59	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	
			日本以外→日本の渡航	
④ （ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ） （ 相 手 国 側 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 ）	日本または相手国 →日本の渡航	（ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ） 左 記 の う ち 、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側	日本または相手国 →日本の渡航	
	日本又は相手国 →相手国の渡航		日本又は相手国 →相手国の渡航	
	日本または相手国 →第三国の渡航		日本または相手国 →第三国の渡航	
	第三国→ 日本の渡航		第三国→ 日本の渡航	
	第三国→ 相手国の渡航		第三国→ 相手国の渡航	
	第三国→ 第三国の渡航		第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型で平成31年度以前の採択課題のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位：千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
12,290	4	3,072

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A型						
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R1	食の安全性の飛躍的向上を目指した農疫国際拠点形成	オランダ、アメリカ、アルゼンチン、中国	○	○	○	○	○	
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
<p>コロナ禍において、双方向の滞在による学術交流が叶わなかったことから、可能な限りオンライン交流を進めると共に、主にこれまでの研究成果について共同論文執筆を進め、2020-2021年度は28報の国際共著論文を公表した（国際共著ではないが、本事業に関わる論文発表を含め44報）。以下に、交流相手国ごとに実施状況を記載する。</p> <p>1. アメリカ（テキサスA&M大学、カリフォルニア大学デービス校）：テキサスA&M大学、カリフォルニア大学デービス校とオンラインにより共同研究の打ち合わせがなされた。また、これまでの共同研究の成果が、4報の国際共著論文として国際ジャーナル誌に発表された。</p> <p>2. オランダ（ワーゲニンゲン大学、ユトレヒト大学）：オンラインにより共同研究の打ち合わせが行われたことから、研究の進捗に遅れは生じていない。また、共同研究の成果が、4報の国際共著論文として国際ジャーナル誌に発表された。</p> <p>3. 中国（揚州大学）：日本側・中国側から合計105名が参加したオンラインシンポジウムを開催し、共同研究成果の情報共有と、今後の共同研究について討論を行った。また、共同研究の成果が、国際ジャーナル誌に国際共著論文1報を発表された。</p> <p>4. アルゼンチン（国立乳酸菌研究所）：オンラインにより共同研究の打ち合わせがなされ、成果の情報共有と、今後の行動研究について討論が行われ、今後の共同研究の活性化が期待された。また、共同研究の成果が、19報の論文として国際ジャーナル誌に発表された。</p> <p>これらの他に、東北大学において「医歯農学際粘膜炎免疫セミナー」を開催し、食の安全性向上を目指した農疫国際研究拠点形成に向けた取り組みを醸成した。</p>								

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日曜））
S1	「日本学術振興会研究拠点形成事業」アルゼンチン拠点国際シンポジウム "Food and Feed Microorganisms: friends and foes"	Core-to-core Program "Food and Feed Microorganisms: friends and foes"	アルゼンチン	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
S2	「日本学術振興会研究拠点形成事業」New Insights on Animal Science	Core-to-core Program International Virtual Symposium "New Insights on Animal Science"	東北大学・揚州大学（オンライン）	2020年11月22日
S3	「日本学術振興会研究拠点形成事業」International Workshop on Mammary Gland Biology and Immunology	Core-to-core Program "International Workshop on Mammary Gland Biology and Immunology"	アメリカ	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
S4	「日本学術振興会研究拠点形成事業」医歯農学際セミナー	Core-to-core Program "INTERDISCIPLINARY SEMINAR ON MUCOSAL IMMUNOLOGY AT TOHOKU UNIVERSITY"	仙台市・東北大学	2022年3月29日
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
<p>(S1) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、シンポジウムは中止となった。個々の研究者間では、メールやオンラインによる共同研究打ち合わせがなされた。</p> <p>(S2) 新型コロナウイルス感染症拡大により、セミナーの内容を変更（理由：作物科学ワークショップは、現地圃場の視察を兼ねて計画をしていたが、渡航できなくなったため）してオンラインシンポジウムを実施した。具体的には、2020年11月22日に、オンライン形式で"International Virtual Symposium on "New Insights on Animal Science"を開催した。105名の参加者があり、午前中に開催されたPlenary Sessionでは、中国揚州大学、韓国ソウル大学および本学の研究者3名が講演しました。午後には揚州大学および本学の研究者でセッションを行い、助教およびポスドクを中心とした若手研究者6名および大学院生8名が講演した。各講演の後は参加者の間で活発な質疑応答が行われた。また、今後の協力体制について打ち合わせを行い、共同研究や大学院生を含めた若手研究者の交流の推進について確認した。</p> <p>(S3) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、シンポジウムは中止となった。個々の研究者間では、メールやオンラインによる共同研究打ち合わせがなされた。</p> <p>(S4) 2022年3月29日に東北大学片平キャンパス知の館において、本研究拠点形成事業に参加する東北大学医学、歯学、薬学系研究者が、事業を通して得られた研究成果を確認するための「医歯農学際粘膜炎免疫セミナー」を開催した。本セミナーには、粘膜炎免疫学研究所の権威である東京大学医科学研究所教授をアドバイザーとしてお招きし、各研究課題に対する助言を頂いた。昨年度に続き、2度目の開催となった今年度のセミナーは、1年間の研究の進展を確認できる充実した内容であった。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	アメリカ合衆国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: テキサスA&M大学 英文: Texas A&M University	
③コーディネーター所属部署局名・職名・氏名(英文)	College of Agriculture and Life Sciences, University Distinguished Professor, Guoyao WU
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: カリフォルニア大学デービス校 英文: University of California, Davis	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	9	2	0	0	0	11	
協力機関・協力研究者	5	1	0	0	0	6	
合計	14	3	0	0	0	17	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 12,960			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-					
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	United States Department of Agriculture	Agriculture and Food Research Initiative: Roles of fructose and glucose in growth and development of ovine and porcine conceptuses. (Grant No. 2018-67015-28093)	3,690	2022/4/1	米ドル 1ドル=123円
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		3,690		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	オランダ
②拠点機関名 (和文および英文) 和文：ワーゲニンゲン大学 英文：Wageningen University	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Wageningen Institute of Animal Science, Professor, Lohan van LEEUWEN
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) 和文：ユトレヒト大学 英文：Utrecht University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	13	5	3	0	0	21	
協力機関・協力研究者	4	0	0	2	0	6	
合計	17	5	3	2	0	27	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	12,960	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-								
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Wageningen Institute of Animal Science	学内資金, WIAS research fellowships(Grant No. 4169000100)	7,616	2022/4/1	ユーロ	1ユーロ=136円		
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		7,616					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	中華人民共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:揚州大学 英文:Yangzhou University	
③コーディネーター所属部署局名・職名・氏名(英文)	College of Animal Science and Technology, Professor, Guoqi ZHAO
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	15	0	0	9	0	24	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	15	0	0	9	0	24	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 12,960			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	National Natural Science Foundation of China	The molecular mechanism of CircRNA activation of BMP7 by miR-148a/miR-10a in the development of Hu Sheep lamb skin hair follicle (Grant No. 31872333)	684	2022/4/1	人民元	1人民元=19円
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-		合計	684			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	アルゼンチン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立乳酸菌研究所 英文：Centro de Referencia para Lactobacilos	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	Laboratory of Immunobiotechnology, Professor, Susana ALVAREZ
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	7	4	0	8	0	19	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	7	4	0	8	0	19	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)			
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)		
該当なし			
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 12,960			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-					
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Fondo para la Investigación Científica y Tecnológica (FONCYT) from the Ministry of Science and Technology of the Argentinian Government. Paraprobiotics as immune-potential agents for myelopoiesis: study of involved mechanisms.	300	2022/4/1	アルゼンチンペソ	1アルゼンチンペソ=1円
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	300			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機